

要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断の結果（川西市が所管するもの）

次の各表における耐震診断の結果は、震度6強から7に達する程度の大規模の地震に対する安全性を示す。いずれの建築物も、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模の地震に対しては損傷が生ずるおそれは少なく、倒壊するおそれはない。

「耐震改修等の予定」欄には、「大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い」（末尾の附表の区分）と評価される場合には、耐震改修等の必要がないことから「-」を、それ以外の場合であっても、耐震改修等の予定がある場合はその内容を記載している。

学校

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	川西市立久代小学校 (北校舎棟)	川西市久代3丁目27-9	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so} = 1.25$ $C_{10} S_D = 0.67$	-	-	
2	川西市立加茂小学校 (北校舎・屋内運動場棟) (南校舎棟)	川西市加茂3丁目14-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so} = 1.18$ $C_{10} S_D = 0.37$	-	-	
				一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so} = 1.28$ $C_{10} S_D = 0.84$	-	-	
				一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so} = 1.26$ $C_{10} S_D = 0.40$	-	-	
3	川西市立桜が丘小学校 (校舎棟)	川西市日高町4-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so} = 1.28$ $C_{10} S_D = 0.58$	-	-	
4	川西市立川西北小学校 (南校舎棟)	川西市丸の内町7-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so} = 1.00$ $C_{10} S_D = 0.36$	-	-	
5	川西市立明峰小学校 (南校舎棟)	川西市萩原台西3丁目242	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so} = 1.01$ $C_{10} S_D = 0.40$	-	-	
6	川西市立多田小学校 (中・南校舎棟)	川西市多田院1丁目4-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so} = 1.00$ $C_{10} S_D = 0.32$	-	-	
7	川西市立緑台小学校 (校舎・屋内運動場棟)	川西市向陽台1丁目7-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so} = 1.07$ $C_{10} S_D = 0.46$	-	-	
8	川西市立清和台小学校 (校舎棟)	川西市清和台東2丁目2-2	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so} = 1.05$ $C_{10} S_D = 0.33$	-	-	
9	川西市立清和台南小学校 (校舎棟)	川西市清和台西5丁目1番地の2	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so} = 1.08$ $C_{10} S_D = 0.30$	-	-	
10	川西市立東谷小学校 (校舎棟)	川西市見野2丁目30-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so} = 1.01$ $C_{10} S_D = 0.41$	-	-	
11	川西市立牧の台小学校 (校舎・屋内運動場棟)	川西市大和東1丁目47-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so} = 1.25$ $C_{10} S_D = 0.41$	-	-	
12	川西市立川西南中学校 (南校舎棟)	川西市久代3丁目3-1	中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so} = 1.27$ $C_{10} S_D = 0.49$	-	-	
13	川西市立川西中学校 (南校舎棟)	川西市松が丘町1-1	中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so} = 1.26$ $C_{10} S_D = 0.83$	-	-	
14	川西市立明峰中学校 (北校舎棟)	川西市湯山台1丁目39番地の1	中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so} = 1.32$ $C_{10} S_D = 0.32$	-	-	
15	川西市立緑台中学校 (校舎・屋内運動場棟)	川西市向陽台3丁目11-35	中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so} = 1.07$ $C_{10} S_D = 0.35$	-	-	
16	川西市立清和台中学校 (北校舎棟)	川西市清和台西2丁目3番地の57	中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so} = 1.17$ $C_{10} S_D = 0.34$	-	-	
17	川西市立東谷中学校 (校舎・屋内運動場棟)	川西市見野1丁目9-1	中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so} = 1.28$ $C_{10} S_D = 0.41$	-	-	

病院、診療所

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	自衛隊隊神病院	川西市久代4丁目1-50	病院	一般財団法人建築保全センターによる「官庁施設の総合耐震診断基準」	$GIS = 1.02$	-	-	

集会場、公会堂

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	川西市文化会館・川西市中央公民館	川西市丸の内町5-1	集会場	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$Is/Is0 = 0.30$ $C_{IV} \cdot S_0 = 0.19$	-	-	平成30年9月閉館

百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	イズミヤ 多田店	川西市多田桜木1丁目8-3	店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$Is/Is0 = 1.01$ $C_{IV} \cdot S_0 = 0.62$	-	-	
2	西友 川西店	川西市栄町16-8	店舗	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$Is/Is0 = 1.00$ $C_{IV} \cdot S_0 = 0.66$	-	-	

附表 耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価

耐震診断の方法	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性		
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	$Is < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 Is$ かつ $1.0 q$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1977年版)	$Is/Is0 < 0.5$	左右以外の場合	$1.0 Is/Is0$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)	$Is/Is0 < 0.5$ 又は $C_{IV} \cdot S_0 < 0.15$	左右以外の場合	$1.0 Is/Is0$ かつ $0.3 C_{IV} \cdot S_0$ $1.25 < C_{IV} \cdot S_0$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	$Is/Is0 < 0.5$ 又は $C_{IV} \cdot S_0 < 0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 Is/Is0$ かつ $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U$ $C_{IV} \cdot S_0$
一般財団法人建築保全センターによる「官庁施設の総合耐震診断基準」	$Qu/ -Qun < 0.5$	$0.5 Qu/ -Qun < 1.0$	$1.0 Qu/ -Qun$ かつ $GIS < 1.0$ $1.0 GIS$

- ・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。
- ・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。
- ・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震に対する安全性を示す。
 いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模の地震に対しては損傷が生ずるおそれは少なく、倒壊するおそれはない。

表に掲げる補正係数 Z、Rt、G、U については、備考欄に記載のある場合を除き 1.0 である。